

FY2025 PRESENTATION

繋がる日本プロジェクト

世代と時代のギャップを超えて共創を生み出す



tsunagaru-nippon-project.jp

使命

世代と地域のギャップを越えた共創を生み出すための、
「仕組」と「場」と「機会」の創出、
によって持続可能性の実現に貢献する

TACTICS

若者たちの「活動」を繋いでスケールを生み出し、若者たちの「価値」を最大化することで、大人たちの「事業」と地域の「課題」と結びつけ、それぞれの目的達成を最大化する。



若者たちの「活動」を繋ぐ

若者たちが行っている活動で、全国的、世界的なスケールを生み出し、若者たち自らその価値を活かし活動を最大化する



地域の「課題」を繋ぐ

各地域が抱える様々な課題を、若者たちの「活動」と大人たちの「事業」と繋ぎ、各地域社会でのローカライズを実現する



大人たちの「事業」を繋ぐ

全国の大人たちが行っている事業活動において、それぞれの強みを活かし、事業を最大化へ繋げ全体最適化を実現する

ABOUT

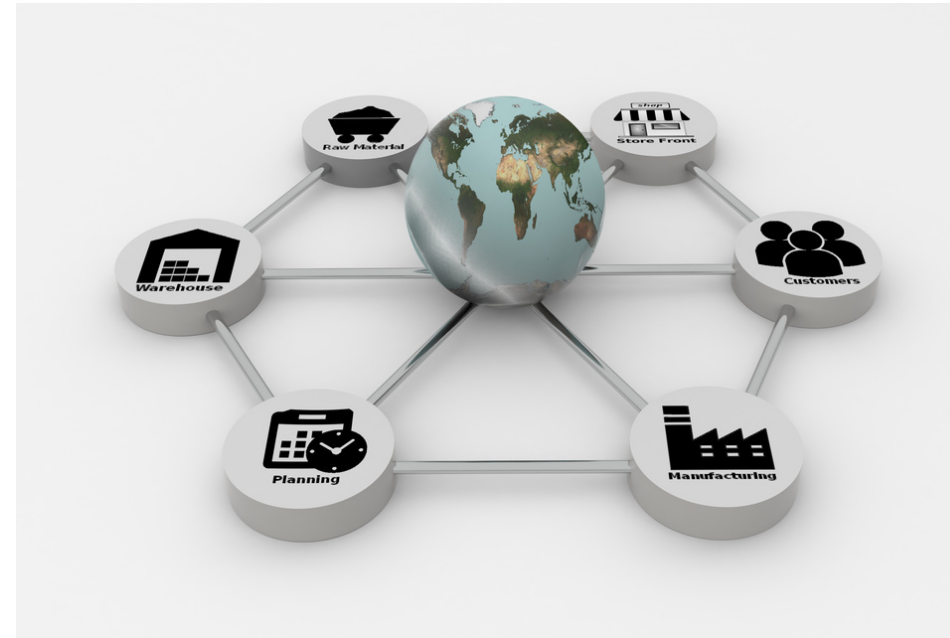
持続可能性の実現へ寄与するための仕組みを構築する

1.社会的に共創を生み出すための オペレーションシステムを構築



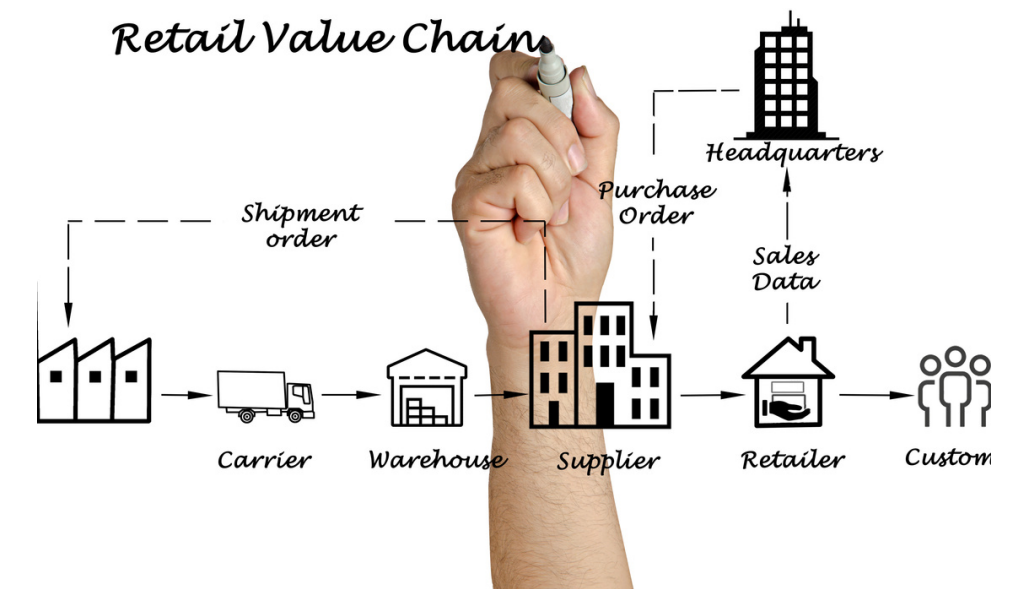
特定の理念を掲げる組織ではなく、共創を自然発生させる社会的オペレーションシステムとして、若者・大人・企業・自治体といった多様な主体が、目的や課題に応じてプロジェクトに参画し、成果をまた各地域や事業へ還元する循環を生み出します。

2.共創を生み出すための サプライチェーンを構築



全国各地のオーガナイザー、コーディネーターがハブとなり、各地の若者たちによるアイデアや地域性、大人・企業が持つ専門性や資源、自治体による住民・産業の巻き込みを組み合わせることで、日本全国の共創を生み出す「供給網」を形成しています。

3. 共創の場と機会を提供するための バリューチェーンを構築



サプライチェーンでつながった多様なリソースから、事業やプロジェクトが価値を生む流れ、バリューチェーンを形成。地域課題解決や、産業振興、グローバル展開、人材循環など、各プロジェクトで独自の価値を創出しながら、全体にフィードバックされることでさらに最適化されます。

CASE STUDY

持続可能性の実現へ寄与するための多様な連携の仕組みを、
様々な事業形態によって共創プロジェクトを創出しています。

CO-CREATION型



例) 地域交流促進事業

地域活性に取り組む学生団体 x 地域自治体 x コンテンツベンダー、イベント制作会社による共創によって、ワンストップで全国各地におけるイベントを実施できる仕組みを、地域交流を促進事業として構築。

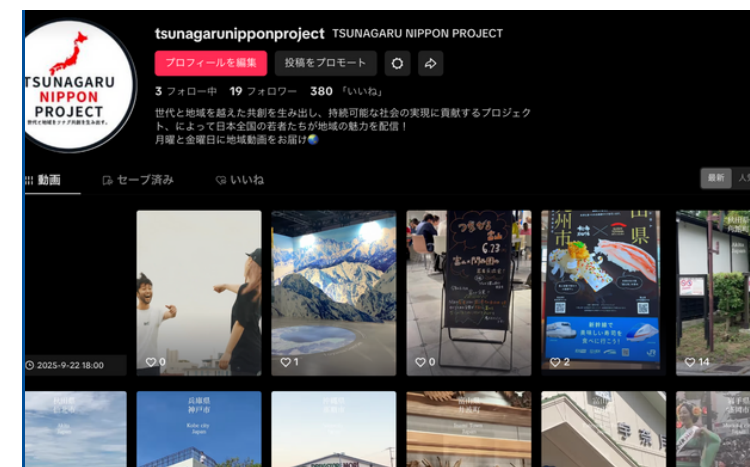
JOINT VENTURE型



例) 海外スポーツ交流事業

日本各地と世界を繋ぎ、観光・留学生誘致で地域活性化を目指す取り組み。松原市・守口市・橿原市、と、立命館大学の国際交流団体、貿易会社の連携によって、スポーツ・文化体験、学校見学等を実施。

CONSORTIUM型



例) メディア・コンソーシアム

全国各地で日々配信を行う若者たちと、既存メディア事業を行うテレビ局・新聞社、Vtuber事務所等が連携し、メディアコンソーシアムを設立。日本の多様な地域情報を国内外に発信し世界的関係人口を創出する。

OUTSOURCING型

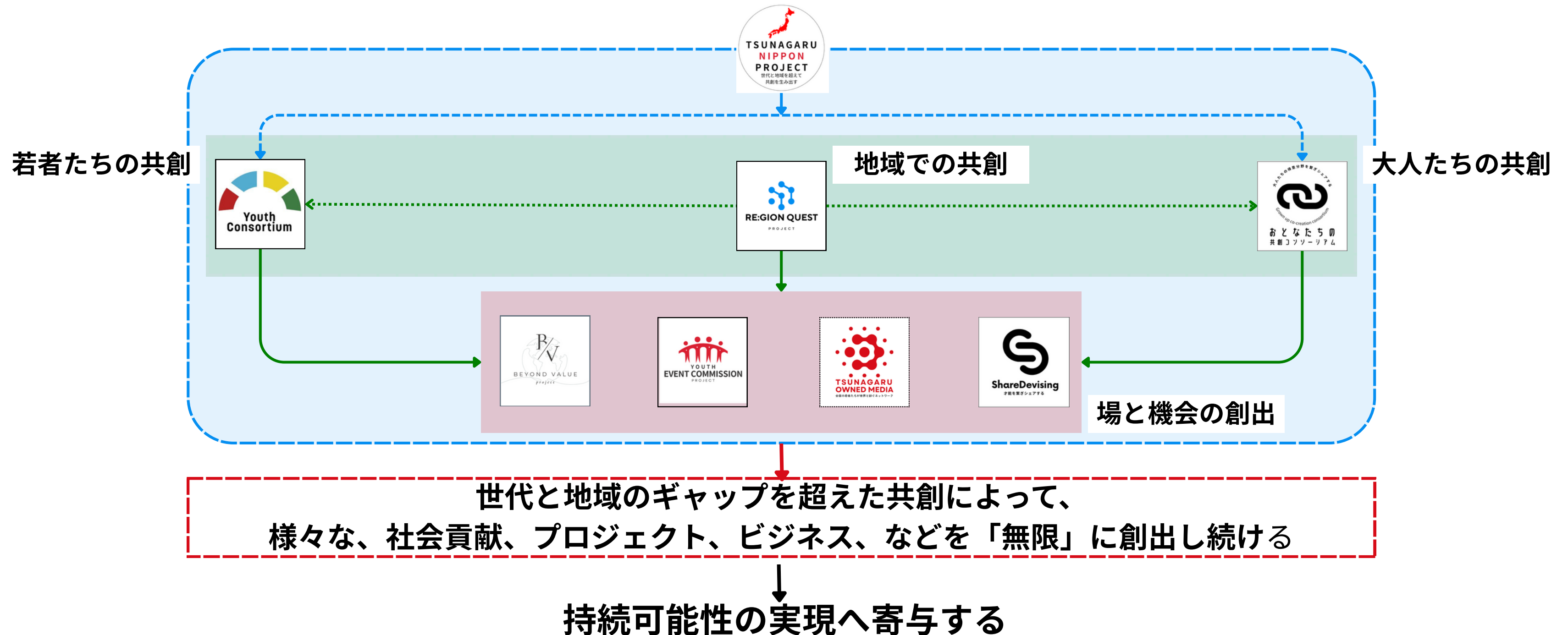


例) 地方 x 大学生交流事業

人口減少対策として、県外の若年層向けに地域企業・産業の魅力を伝える交流機会を創出するために、都市圏の地方に興味を持つ学生たちとの共同企画で、若年層の関係人口創出プロジェクトを継続的に実施中。

BUSINESS AREA

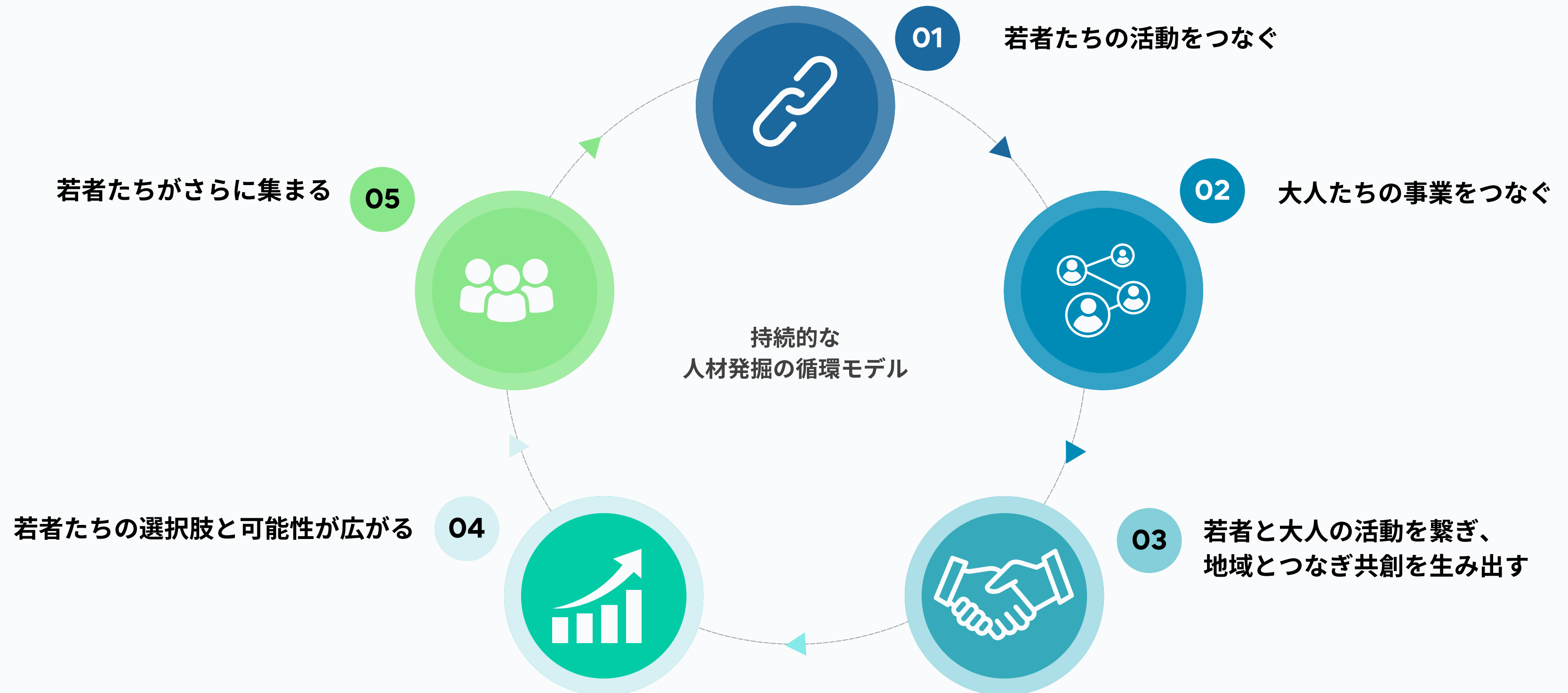
共創を生み出すために「世代を超えた人々の強みを繋げ活かし合う」
仕組、場、機会を持続的に創出するOS（オペレーションシステム）



CO-CREATION CYCLE

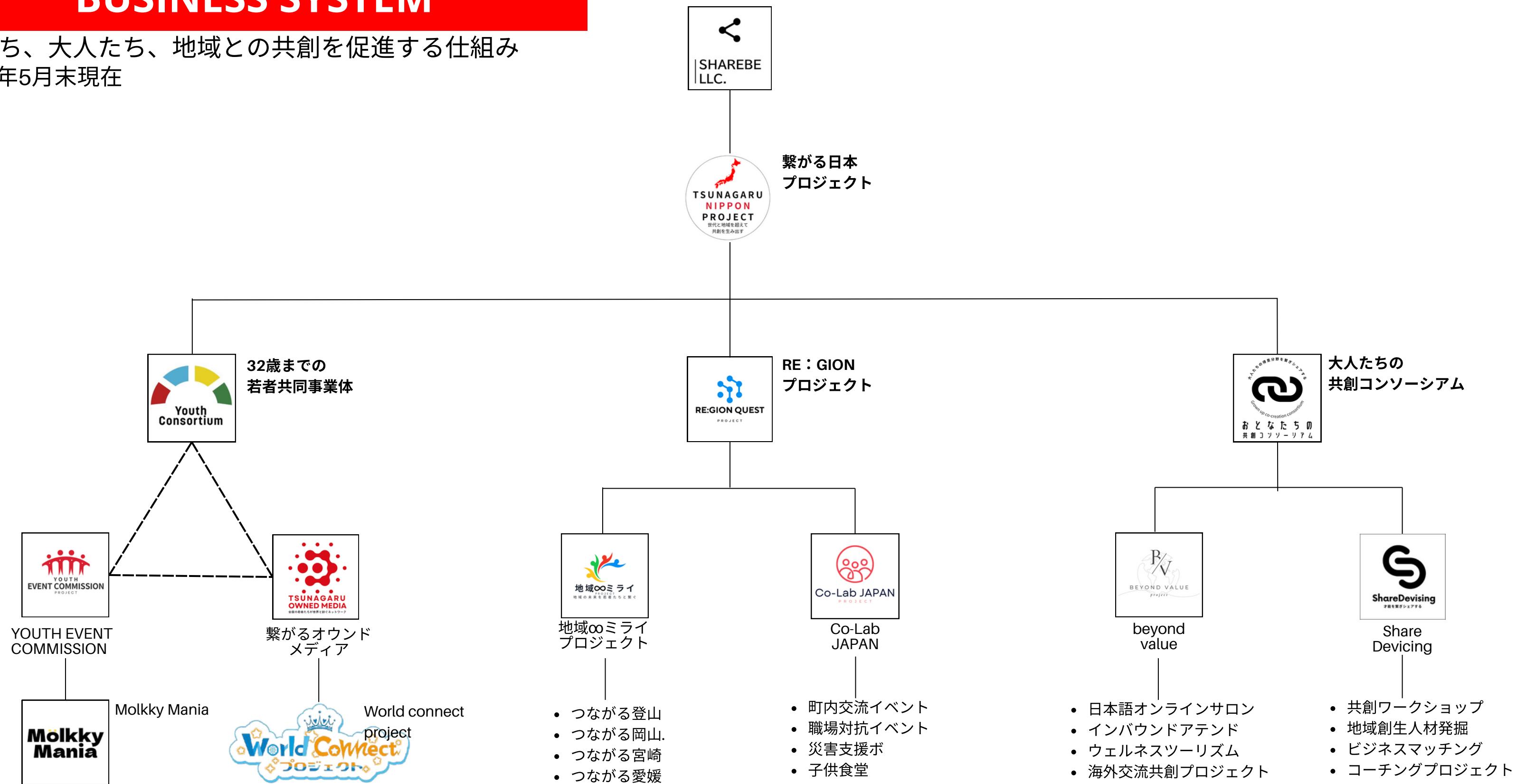
共創を生み出すために「自ら考え行動し継続し続けることができる」

人材を発掘する仕組みを構築する



BUSINESS SYSTEM

若者たち、大人たち、地域との共創を促進する仕組み
※2025年5月末現在

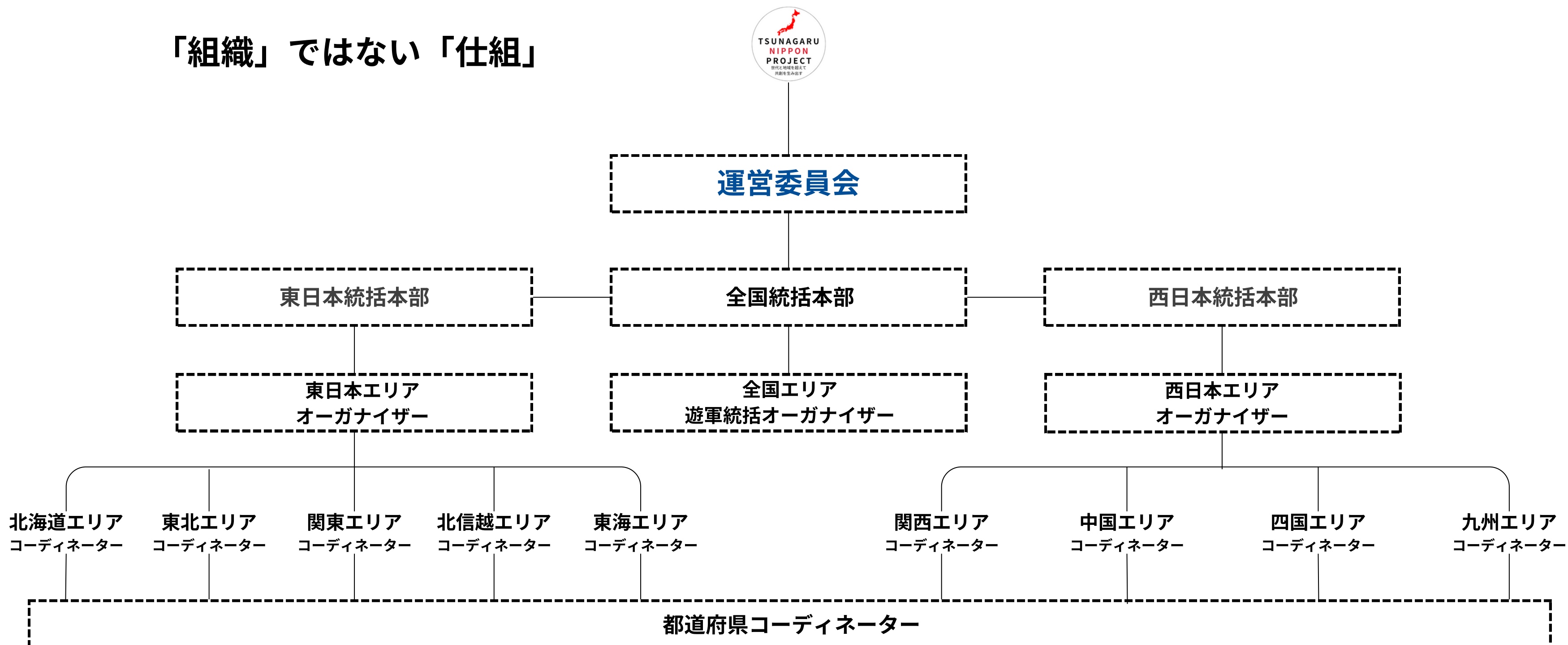


STEERING COMMITTEE

共創を促進する仕組みを運用する体制

※2025年5月末現在

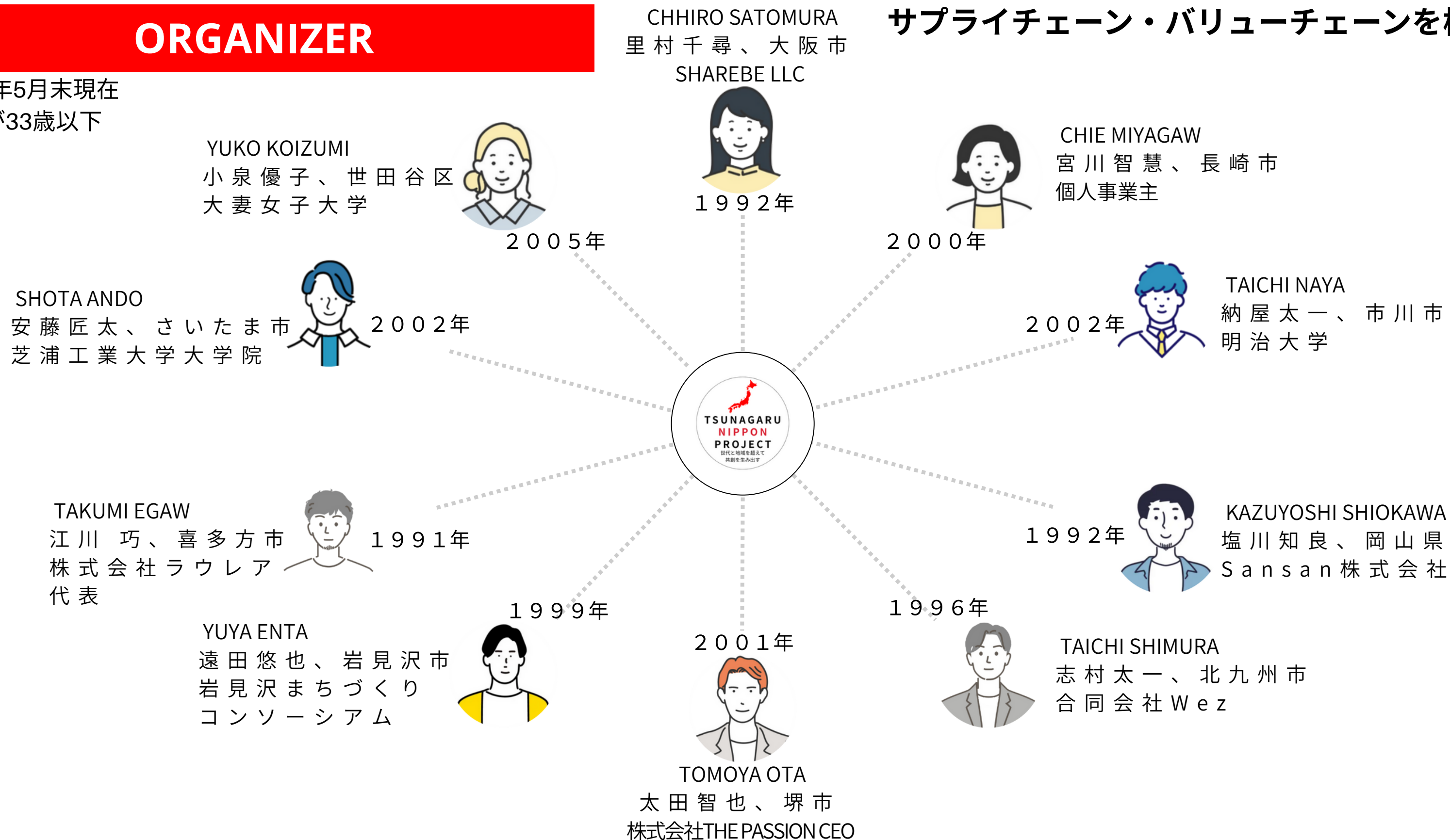
「組織」ではない「仕組」



ORGANIZER

※2025年5月末現在

※全員が33歳以下



サプライチェーン・バリューチェーンを構築する

COORDINATOR

※2025年9月末現在57名

※2025年度中に100名体制へ

※全員が10～20代

サプライチェーン・バリューチェーンを展開する

(9)北信越エリア統括：高澤 遼（新潟）

岩田文月（新潟）、青木みずな（新潟）、板垣結人（新潟）、神珠恵（富山）、遠藤小夏（富山）、油谷駿杜（富山）、和田憲知（福井）、田中愛咲（長野）

(10)関西エリア統括：山本夕鶴（大阪）

野村昇生（滋賀）、片桐美海（大阪）、山本風花（大阪）、飯田貴将（大阪）、水嶋恋々（大阪）、梶川颯太（兵庫）、中広裕太（兵庫）、櫻井亮太（兵庫）、辻原ゆかり（兵庫）

(5)中国エリア統括：伏谷健太郎（岡山）

坂東優毅（島根）、畠中穂華（岡山）、濱口幸音（広島）、櫻井 紫（広島）

(9)九州エリア統括：萩原 愛（沖縄）

末廣和音（福岡）、佐保亜都夢（福岡）、柴田紀裕（福岡）、石橋 歩（福岡）、松山匠（熊本）、池辺夢叶（大分）、青木瑞菜（大分）、高瀬千慧（沖縄）

(5)北海道エリア統括：齋藤香暖（道北）

齋藤夏帆（道央）、岡田菜花（道央）、星山皓士（道央）、大室果瑚（道南）

(3)東北エリア統括：菅原宏太（岩手）

成田 恭（宮城）、奈良ほのか（宮城）

(10)関東エリア統括：船岡佳生（東京）

畑田 昶（茨城）、福田愛華（栃木）、羽賀優太（千葉）、生田元慶（東京）、奥村泰至（東京）、出野雄大（東京）、三島大毅（東京）、渡邊すみれ（神奈川）、入江真帆（神奈川）

(3)東海エリア統括：藪内龍介（愛知）

寺本朋矢（静岡）、鹿嶋心真（愛知）

(3)四国エリア統括：土谷薫輝（高知）

香川紘輝（徳島）、豊崎晟永（愛媛）



西日本



東日本

SUPPORTER

※2025年5月末現在

連携自治体

北海道（道北：旭川市、道央：岩見沢市、道南：函館市）、青森県、岩手県、福島県、茨城県、栃木県、新潟県、富山県、長野県、静岡県、三重県、兵庫県、和歌山県、岡山県、愛媛県、熊本県、宮崎県、沖縄県

協力自治体

札幌市、盛岡市、宮城県、仙台市、福島県、福島市、笠間市、宇都宮市、那須町、さいたま市、川崎市、新潟市、南砺市、砺波市、石川県、福井県、山梨県、北杜市、長野市、豊橋市、安城市、新城市、春日井市、名古屋市、松原市、高石市、三田市、洲本市、橿原市、鳥取県、島根県、新庄村、広島県、山口県、今治市、松山市、砥部町、高知県、高知市、北九州市、中間市、福岡市、佐賀県、長崎県、長崎市、大分県、高原町、鹿児島県、名護市、読谷村、他

企業・団体 （抜粋）

岩見沢まちづくりコンソーシアム、株式会社THE PASSION、合同会社Wez、日本リベラルアーツ協会合同会社、株式会社Lirem、株式会社エンターラル、TERAFUL、株式会社Qwi、株式会社Ganaxt

合同会社TUGBOAT、株式会社東宏トレーディング、株式会社ネクスター、株式会社ワイズ、株式会社Uプロジェクト、株式会社コンサイズ、一般社団法人日本プロ野球外国人OB選手会、株式会社与志田、QUINTBRIDGE

株式会社ベガルタ仙台、東京ヴェルディ株式会社、一般社団法人チャレンジゴルフツアー協会、株式会社Kuriate Associates、株式会社meleap、株式会社ビートル、スポーツクラブNAS株式会社、ダイワロイアルゴルフ株式会社、公益社団法人関西経済連合会、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会、株式会社よしもとエリアアクション、吉本興業株式会社、株式会社アソウ・ヒューマニーセンター、イオン・シグナ・スポーツ・ユナイテッド株式会社、株式会社Playable、合同会社シナリオ、エイベックス株式会社、全国農業協同組合連合会、日本生活協同組合連合会、東都生協協同組合、岡山県中小企業団体中央会、株式会社テレビ新潟放送網、株式会社チューリップテレビ、株式会社毎日放送、名古屋テレビ放送株式会社、岡山放送株式会社、テレビ長崎株式会社、エフエム長崎株式会社、名鉄観光サービス株式会社、株式会社阪急交通社、株式会社神姫トラベル、株式会社バシットエンタテインメント、株式会社ブースト、Sansan株式会社、株式会社White Crow、株式会社スーパーステーション、株式会社m-lab、株式会社モルテン、RX Japan株式会社、株式会社VECTRIX JAPAN、株式会社エンセス、株式会社新東通信、株式会社北日本新聞社、株式会社神戸新聞事業社、株式会社デイリースポーツ案内広告社、オリックス野球クラブ株式会社、株式会社楽天野球団、福岡ソフトバンクホークス株式会社、公益社団法人全国野球振興会、一般社団法人日本プロ野球名球会、公益財団法人日本ゴルフ協会、一般社団法人日本モルック協会、メディアラグ株式会社、一般社団法人ナレッジキャピタル、Flat Collaboration合同会社、Brand Maker Enabler株式会社、イーオーガナイザー研究所、アルムナイ株式会社、株式会社ePARA、株式会社アーク、株式会社APITEC、ヒューマンアカデミー株式会社、株式会社ジュントス、渋谷スクランブルスクエア株式会社、株式会社東京スタジアム、株式会社東京ドームシティ、株式会社大阪シティドーム、株式会社東京スタジアム、三井住友銀行大阪中央支店、大阪信用組合、公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構、他

ANSWER



世代と地域を超えた、日本中、世界中の人々の
「共創によってサステナビリティを実現する」

ANSWER



世代と地域を超えた、日本中、世界中の人々の
「共創によってサステナビリティを実現する」